

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 ヤマウホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL <https://www.yamau-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 徹也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,243	△7.0	3,544	△0.6	3,514	△4.4	2,212	△8.1
2025年3月期	22,837	15.7	3,565	38.1	3,675	38.8	2,408	38.6

(注) 包括利益 2026年3月期 2,305百万円(0.5%) 2025年3月期 2,292百万円(17.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	363.60	—	16.9	15.2	16.7
2025年3月期	393.61	—	21.0	15.4	15.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	22,506	13,791	61.2	2,273.71
2025年3月期	23,858	12,372	51.8	2,019.74

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,775百万円 2025年3月期 12,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,611	△742	△1,249	4,858
2025年3月期	2,195	△635	△1,123	5,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	119.00	119.00	728	30.2	6.3
2026年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	666	30.3	5.1
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	112.00	112.00		30.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	0.9	810	△11.0	870	△12.7	530	△14.1	87.48
通 期	22,200	4.5	3,520	△0.7	3,600	2.4	2,250	1.7	371.36

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	6,306,000株	2025年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	247,174株	2025年3月期	187,146株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	6,085,153株	2025年3月期	6,118,870株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,558	△0.0	1,208	0.5	1,213	1.2	1,180	0.9
2025年3月期	1,558	12.1	1,202	11.8	1,199	11.3	1,170	10.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	193.99		—					
2025年3月期	191.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	11,359		7,615		67.0	1,256.85		
2025年3月期	11,415		7,219		63.2	1,179.87		

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,615百万円 2025年3月期 7,219百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調を維持しているものの、一方で、物価上昇が継続するなか、中東情勢の緊迫化に伴う原油及び原油由来製品の価格上昇や安定調達に懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する業界においては、「国土強靱化」や「防災・減災」の重要性の高まりを背景に、老朽化が進むインフラの維持・更新対策や防災インフラ整備を目的とした公共投資が底堅く推移しております。一方で、将来的な国内市場の縮小リスクや、資材・原材料等の高騰による影響もあり、事業環境は予断を許さない状況にあります。

このような経営環境下で当社グループでは、2035年を目標とする「ヤマウグループ長期VISION2035」と2024年4月から2027年3月までを計画期間とする「中期経営計画 Plan C³」を策定いたしました。長期ビジョンの実現に向けた1st Stageである「Plan C³」を「変革と創造への挑戦」期と位置付け、将来目線に立ったグループの構造改革と成長戦略に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、「コンクリート製品製造・販売事業」や「橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業」等のセグメントで受注額が前年度比で減少したことにより、売上高は212億43百万円（前年同期比7.0%減）となりました。利益面につきましては、高騰する資材・原材料・物流費等の販売価格への転嫁や製造・工事原価の低減及び一般管理費の削減に取り組んで参りました。その結果、営業利益は35億44百万円（前年同期比0.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億12百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計期間の業績は、売上高は121億67百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は26億円（前年同期比3.3%増）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度の業績は、売上高は40億円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益（営業利益）は5億61百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度の業績は、売上高は19億65百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億22百万円（前年同期比102.0%増）となりました。

(橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業)

橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の売上は、主に橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当連結会計年度の業績は、ここ数年続いておりました大口の特需が終了したことや、大阪・関西万博の開催により道路交通規制が制限されたため、大阪周辺における自治体等の発注量が減少し、売上高は20億66百万円（前年同期比27.6%減）、のれん償却後のセグメント損失（営業損失）は1億96百万円（前年同期は営業利益1億23百万円）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度の業績は、売上高は8億37百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億98百万円（前年同期比92.9%増）となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当連結会計年度の業績は、売上高は1億76百万円(前年同期比16.0%減)、セグメント利益(営業利益)は36百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当連結会計期間の業績は、売上高は2億76百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益(営業利益)は1億15百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、155億49百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が3億43百万円、売掛金が1億65百万円、契約資産が1億35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、69億56百万円となりました。これは主として、投資その他の資産が78百万円増加し、有形固定資産が10百万円、無形固定資産が1億46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、225億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.8%減少し、80億86百万円となりました。これは、主として、支払手形が9億77百万円、買掛金が3億1百万円、電子記録債務が2億63百万円、未払法人税等が1億8百万円、未払金が4億51百万円、契約負債が71百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37.9%減少し、6億28百万円となりました。これは、主として長期借入金3億13百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.1%減少し、87億14百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、137億91百万円となりました。これは、主として利益剰余金が14億84百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により16億11百万円増加し、投資活動により7億42百万円、財務活動により12億49百万円それぞれ減少したことにより、当連結会計年度末には、48億58百万円（前連結会計年度は52億38百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、16億11百万円（前連結会計年度は21億95百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で35億15百万円、減価償却費で7億58百万円、棚卸資産の減少で97百万円それぞれ資金が増加し、仕入債務の減少で15億42百万円、法人税等の支払額で14億12百万円それぞれ資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億42百万円（前連結会計年度は6億35百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で7億24百万円、無形固定資産の取得による支出で27百万円、定期預金の預け入れによる支出で1億21百万円資金が減少し、投資有価証券の売却による収入で15百万円、定期預金の払戻による収入で1億14百万円資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、12億49百万円（前連結会計年度は11億23百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出で3億14百万円、配当金の支払による支出で7億29百万円、自己株式の取得による支出で1億52百万円それぞれ資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、回復基調が続くことが期待されますが、さらなる物価上昇や中東情勢の緊迫化に伴う原油及び原油由来製品の価格上昇、安定調達への懸念等により、先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、社会は不確実性の時代に突入し、将来の事業環境の変化を見通すことがますます困難な状況となっており、同時に、地球環境・社会の持続可能性が問われ、企業には社会課題解決への役割が一層強く期待されております。

このような経営環境下で当社グループでは、2035年を目標とする「ヤマウグループ長期VISION2035」及び2024年4月から2027年3月を計画期間とする「中期経営計画 Plan C³」を策定し、グループの構造改革に着手すると共に、既存事業領域の底固めと新たな収益の柱創出へ向けた種蒔きと体制づくりを推進し、更なる業容の拡大を目指しております。

次期の連結業績につきましては、売上高は222億円（当期比4.5%増）、営業利益35億20百万円（当期比0.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益22億50百万円（当期比1.7%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されていることから日本基準を採用しておりますが、今後の事業展開等により I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,484,345	5,140,770
受取手形	1,094,436	538,515
売掛金	5,209,651	5,044,008
契約資産	1,336,374	1,201,236
有価証券	30,000	—
電子記録債権	1,064,921	1,043,853
商品及び製品	1,680,345	1,636,109
仕掛品	268,131	284,594
原材料及び貯蔵品	545,532	475,938
その他	113,700	189,864
貸倒引当金	△4,325	△4,979
流動資産合計	16,823,114	15,549,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,853,867	5,055,426
減価償却累計額	△3,514,041	△3,628,196
建物及び構築物（純額）	1,339,825	1,427,229
機械装置及び運搬具	3,127,431	3,201,888
減価償却累計額	△2,404,428	△2,518,086
機械装置及び運搬具（純額）	723,002	683,802
土地	2,352,709	2,352,709
リース資産	288,497	293,946
減価償却累計額	△111,983	△143,576
リース資産（純額）	176,514	150,370
建設仮勘定	48,096	6,238
工具、器具及び備品	1,665,387	1,847,465
減価償却累計額	△1,277,295	△1,449,724
工具、器具及び備品（純額）	388,091	397,740
有形固定資産合計	5,028,240	5,018,090
無形固定資産		
のれん	447,320	357,856
顧客関連資産	292,000	219,000
その他	163,951	179,917
無形固定資産合計	903,271	756,774
投資その他の資産		
投資有価証券	499,110	626,758
退職給付に係る資産	195,425	184,428
繰延税金資産	223,893	173,648
その他	304,704	448,400
貸倒引当金	△119,749	△251,340
投資その他の資産合計	1,103,384	1,181,893
固定資産合計	7,034,896	6,956,758
資産合計	23,858,011	22,506,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	977,343	—
買掛金	1,757,366	1,456,024
電子記録債務	1,138,013	874,265
短期借入金	3,104,400	3,103,600
リース債務	45,540	47,128
未払金	1,421,655	970,479
未払法人税等	896,072	787,640
契約負債	333,908	262,612
賞与引当金	363,672	375,128
工事損失引当金	—	2,066
その他	435,646	207,285
流動負債合計	10,473,619	8,086,232
固定負債		
長期借入金	313,600	—
リース債務	139,988	110,982
繰延税金負債	54,345	30,766
長期末払金	44,353	41,352
退職給付に係る負債	170,079	159,860
その他	289,357	285,753
固定負債合計	1,011,725	628,713
負債合計	11,485,345	8,714,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	802,614	802,614
利益剰余金	10,568,720	12,053,163
自己株式	△2,659	△155,635
株主資本合計	12,168,675	13,500,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,098	347,675
退職給付に係る調整累計額	△64,292	△71,819
その他の包括利益累計額合計	189,805	275,856
非支配株主持分	14,184	15,727
純資産合計	12,372,666	13,791,726
負債純資産合計	23,858,011	22,506,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	22,837,611	21,243,859
売上原価	13,820,657	12,595,222
売上総利益	9,016,954	8,648,636
販売費及び一般管理費	5,451,146	5,104,597
営業利益	3,565,808	3,544,039
営業外収益		
受取利息	1,547	4,603
受取配当金	19,493	23,750
保険配当金	7,084	3,947
鉄屑処分収入	30,611	50,567
利用分量配当金	49,097	34,615
貸倒引当金戻入額	2,125	—
保険解約返戻金	6,485	4,543
受取運賃	11,994	24,759
その他	72,693	77,763
営業外収益合計	201,132	224,551
営業外費用		
支払利息	38,015	45,401
手形売却損	11,192	3,466
固定資産除却損	30,707	62,577
貸倒引当金繰入額	—	131,824
その他	11,189	10,781
営業外費用合計	91,105	254,051
経常利益	3,675,834	3,514,540
特別利益		
固定資産売却益	14,908	599
特別利益合計	14,908	599
特別損失		
会員権解約損	11,817	—
特別損失合計	11,817	—
税金等調整前当期純利益	3,678,925	3,515,140
法人税、住民税及び事業税	1,303,156	1,304,954
法人税等調整額	△65,568	△8,943
法人税等合計	1,237,587	1,296,010
当期純利益	2,441,337	2,219,129
非支配株主に帰属する当期純利益	32,916	6,542
親会社株主に帰属する当期純利益	2,408,421	2,212,587

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,441,337	2,219,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,126	93,577
退職給付に係る調整額	△54,270	△7,527
その他の包括利益合計	△148,397	86,050
包括利益	2,292,940	2,305,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,260,024	2,298,637
非支配株主に係る包括利益	32,916	6,542

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	755,477	8,686,522	△2,598	10,239,400	348,225	△10,021	338,203	113,603	10,691,207
当期変動額										
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47,137			47,137					47,137
剰余金の配当			△526,224		△526,224					△526,224
親会社株主に帰属する当期純利益			2,408,421		2,408,421					2,408,421
自己株式の取得				△60	△60					△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△94,126	△54,270	△148,397	△99,418	△247,816
当期変動額合計	—	47,137	1,882,197	△60	1,929,274	△94,126	△54,270	△148,397	△99,418	1,681,458
当期末残高	800,000	802,614	10,568,720	△2,659	12,168,675	254,098	△64,292	189,805	14,184	12,372,666

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	802,614	10,568,720	△2,659	12,168,675	254,098	△64,292	189,805	14,184	12,372,666
当期変動額										
剰余金の配当			△728,143		△728,143					△728,143
親会社株主に帰属する当期純利益			2,212,587		2,212,587					2,212,587
自己株式の取得				△152,975	△152,975					△152,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						93,577	△7,527	86,050	1,542	87,592
当期変動額合計	—	—	1,484,443	△152,975	1,331,467	93,577	△7,527	86,050	1,542	1,419,060
当期末残高	800,000	802,614	12,053,163	△155,635	13,500,143	347,675	△71,819	275,856	15,727	13,791,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,678,925	3,515,140
減価償却費	781,055	758,778
のれん償却額	89,464	89,464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,125	132,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,080	11,456
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64,477	△21,818
受取利息及び受取配当金	△21,040	△28,373
支払利息	38,015	45,401
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,654
固定資産売却損益 (△は益)	△14,908	△599
固定資産除却損	30,707	62,577
会員権解約損	11,817	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,353	877,802
棚卸資産の増減額 (△は増加)	90,202	97,366
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△24,305
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	133,168	△49,698
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	88,908	△132,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,775,448	△1,542,432
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,515	△136,663
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,119	△594,482
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6,265	△7,274
その他	24	—
小計	3,143,624	3,042,832
利息及び配当金の受取額	21,040	28,373
利息の支払額	△44,076	△47,560
法人税等の支払額	△925,147	△1,412,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,195,441	1,611,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,506	△121,069
定期預金の払戻による収入	33,000	114,837
有形固定資産の取得による支出	△682,690	△724,379
有形固定資産の売却による収入	118,111	600
無形固定資産の取得による支出	△116,137	△27,281
投資有価証券の償還による収入	70,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	15,267
その他	76	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635,147	△742,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	—
長期借入金の返済による支出	△423,348	△314,400
自己株式の取得による支出	△60	△152,975
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△56,975	—
リース債務の返済による支出	△49,099	△47,118
配当金の支払額	△525,617	△729,790
非支配株主への配当金の支払額	△28,222	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,123,322	△1,249,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436,971	△379,806
現金及び現金同等物の期首残高	4,801,563	5,238,534
現金及び現金同等物の期末残高	5,238,534	4,858,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業」、「コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業」、「情報機器の販売及び保守事業」及び「不動産事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（YRG集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っております。「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は主に、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っており、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」は主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っており、「橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業」は主に、橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売及び工事の施工を行っており、「コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業」は主に、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修工事・補強設計業務の請負を行っており、「情報機器の販売及び保守事業」は主に、金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業を行っており、「不動産事業」は主に、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業
売上高				
一時点で移転される財	12,615,928	—	—	602,318
一定の期間にわたり移転される財	—	4,423,361	1,907,497	2,252,271
顧客との契約から生じる収益	12,615,928	4,423,361	1,907,497	2,854,589
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,615,928	4,423,361	1,907,497	2,854,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,000	—	—	—
計	12,620,928	4,423,361	1,907,497	2,854,589
セグメント利益	2,516,938	551,848	109,922	123,536
セグメント資産	11,294,528	3,964,640	2,270,556	2,931,794
その他の項目				
減価償却費(注)3	510,972	57,104	23,672	99,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	886,597	55,356	19,253	18,221

(単位：千円)

	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業	情報機器の販売及び保守事業	不動産事業	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高					
一時点で移転される財	—	186,598	—	—	13,404,845
一定の期間にわたり移転される財	777,565	—	—	—	9,360,695
顧客との契約から生じる収益	777,565	186,598	—	—	22,765,540
その他の収益	—	—	72,070	—	72,070
外部顧客への売上高	777,565	186,598	72,070	—	22,837,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,720	23,683	204,000	△235,403	—
計	780,285	210,281	276,070	△235,403	22,837,611
セグメント利益	102,804	42,983	121,937	△4,163	3,565,808
セグメント資産	494,563	337,736	658,794	1,905,395	23,858,011
その他の項目					
減価償却費(注)3	2,419	889	86,715	—	781,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,000	2,778	—	—	991,207

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,905,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,953,452千円及びセグメント間取引消去△9,048,056千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業	橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業
売上高				
一時点で移転される財	12,167,267	—	1,579	483,778
一定の期間にわたり移転される財	—	3,989,599	1,963,745	1,572,043
顧客との契約から生じる収益	12,167,267	3,989,599	1,965,325	2,055,822
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,167,267	3,989,599	1,965,325	2,055,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,678	—	10,630
計	12,167,267	4,000,277	1,965,325	2,066,452
セグメント利益	2,600,623	561,291	222,073	△196,578
セグメント資産	10,446,001	4,104,989	2,299,576	2,277,457
その他の項目				
減価償却費(注)3	536,141	56,197	19,221	96,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	683,452	23,684	8,544	14,911

(単位：千円)

	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業	情報機器の販売及び保守事業	不動産事業	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高					
一時点で移転される財	—	157,281	—	—	12,809,906
一定の期間にわたり移転される財	836,523	—	—	—	8,361,913
顧客との契約から生じる収益	836,523	157,281	—	—	21,171,819
その他の収益	—	—	72,040	—	72,040
外部顧客への売上高	836,523	157,281	72,040	—	21,243,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	480	19,411	204,000	△245,199	—
計	837,003	176,692	276,040	△245,199	21,243,859
セグメント利益	198,260	36,931	276,040	6,264	3,544,039
セグメント資産	496,885	270,598	657,818	1,953,344	22,506,672
その他の項目					
減価償却費(注)3	3,122	1,148	46,844	—	758,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,324	421	15,343	3,458	754,140

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,953,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,701,561千円及びセグメント間取引消去△8,748,216千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,019.74円	2,273.71円
1株当たり当期純利益金額	393.61円	363.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,408,421	2,212,587
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	2,408,421	2,212,587
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,118,870	6,085,153

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,372,666	13,791,726
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	14,184	15,727
(うち非支配株主持分)	(14,184)	(15,727)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,358,481	13,775,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	6,118,854	6,058,826